



「環境と安全」がめざすところ

京都大学 環境安全保健機構 附属環境科学センター

酒井 伸一

大学等環境安全協議会（大環協）は、文字どおり、大学等の教育研究機関が直面する環境や安全に関する諸課題に関する情報共有を進め、より良い対応を図ることを意図している組織です。会則上で対象としている「大学等における環境保全施設業務、学生並びに教職員の安全衛生管理業務、教育、研究、医療等の諸活動に伴って使用される化学物質等の管理業務、その結果発生する有害な廃棄物の処理業務、環境安全教育等」に対して、さまざまな立場の方々が、それぞれの方法で、それぞれのミッションに取り組み、その成果を意見交換している現状です。なかなか複雑な課題が多く、それぞれの努力に頭の下がる思いをもつ場面に多く直面します。その努力にあらためて感謝せねばなりません。

ミッションという観点からは、教育研究にかかわる環境と安全という幅広い分野に関連するとともに、組織という観点からは、大環協組織の中に独立的に実務者連絡会を有していることや非常に近いところにACSEL (Asian Conference on Safety and Education in Laboratory) という国際会議を推進する集団を有していることは特筆すべきことです。前者の実務者連絡会は、大環協がそもそも実務に携わる関係者の集団として発足したという経緯もあり、非常に重要な役割の一つです。年1回の総会とは別に、年1回の技術分科会をそれぞれ大学の持ち回りで開催していることで、この機能を大切にしていることが分かります。また、実務者連絡会という独立的組織が協議会内で運営されています。こうした運営形態は、極めてユニークな組織形態であるとともに、現状では効果的に運営されていることを嬉しく思っています。たとえば、2017年秋の技術分科会での「禁煙問題」に関するシンポジウムは、非常にいい企画でした。ACSELのめざす方向性は、ACSEL発足時の案内からは「健康と安全 (Health & Safety)」を主たるターゲットとして、研究上の安全と教育を考えることとされています。アジア地域をベースにした研究上の安全と教育に関する学術団体としての発展を意図していると理解しています。第1回のACSELを東京大学で2014年に開催されたのち、2018年秋には再び日本（沖縄）で開催する運びですので、その意義と進展をあらためて再認識する機会にしたいと思います。

一方、「環境と安全」がカバーする領域は、大環協会則の目的どおり相当に広く、環境保全全般を視野に入れていきます。そもそも、「環境と安全」という学術誌をもつことに至る過程では、大学等における環境保全業務、学生や教職員の安全衛生管理業務といった日常業務を有する教職員を中心とした協議会であるがゆえに、しっかりした学術基盤をもった意見交換機能をもつことが望ましいという見方が基本にありました。多くの方々の学位取得に資する媒体をもちたいという動機が背景にあったことも「環境と安全」発刊の大きな理由でした。その思いにどの程度近付いているのかという冷静なレビューは必要ですが、大環協によって立つ学術基盤への模索は続いているわけであり、その骨格が見えてくるのはまだ先なのかもしれません。

複雑性や多様性のある組織が、強靱で柔軟に展開する構想と具体策を有することが求められる時代です。その趣旨からすれば、大環協、そして「環境と安全」は、まずは中世の科学の位置づけである「ものごとに関する総合的な知識」をめざす方針で臨むのがいいのかもわかりません。大学を取り巻く環境と安全にまつわる諸問題が、多面的、多層的に目の前に多く現れており、大環協のメンバーには多くの諸問題への対応が求められているためです。つまり、現時点では現代の科学の位置づけである「研究によって獲得された、あるいは実験によって確立された知識」に拠って立つよりは、総合的な知識としての科学を求める姿勢がいいのではないかという意味です。もちろん、先端的課題も多くあるわけであり、現代的な科学が求められる場面もあるでしょう。科学的側面からは、幅広く文化としての科学の側面もあっていいでしょう。しかしながら、まずは環境管理や安全管理に取り組む総合的知見に繋がるアプローチ、環境科学や環境工学、安全工学などから多面的な知識を獲得していくことが求められているように思います。そして、知識を創出するという趣旨では、「合理性」と「客観性」という判断基準を持ち合わせた科学コミュニティでもなければならぬということになります。相当に頑張らねばならず、ともに考えることができれば幸いです。